

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：恵庭岳北側

都道府県名：北海道
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	281,201	
総 便 益 (B)		281,201	
総 費 用 (C)		19,230	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{281,201}{19,230} = 14.62$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：白井川

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	103,794	
	流域貯水便益	5,750	
	水質浄化便益	12,605	
環境保全便益	炭素固定便益		
災害防止便益	山地災害防止便益		
総 便 益 (B)		434,915	
総 費 用 (C)		119,032	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{434,915}{119,032} = 3.65$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	B ÷ C = _____ =	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：真谷地

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	13,460	
	流域貯水便益	1,838	
	水質浄化便益	4,295	
山地保全便益	土砂流出防止便益	209,789	
	土砂崩壊防止便益	56	
総 便 益 (B)		229,438	
総 費 用 (C)		53,922	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{229,438}{53,922} = 4.25$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：水島沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	770	
	流域貯水便益	193	
	水質浄化便益	430	
災害防止便益	山地災害防止便益	40,835	
総 便 益 (B)		42,228	
総 費 用 (C)		31,584	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{42,228}{31,584} = 1.34$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：新太刀別沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	475	
	流域貯水便益	152	
	水質浄化便益	346	
災害防止便益	山地災害防止便益	176,746	
総 便 益 (B)		177,719	
総 費 用 (C)		24,038	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{177,719}{24,038} = 7.39$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：相雲内沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	466	
	流域貯水便益	218	
	水質浄化便益	494	
災害防止便益	山地災害防止便益	345,610	
総 便 益 (B)		346,788	
総 費 用 (C)		93,027	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{346,788}{93,027} = 3.73$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：右五の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,730	
	流域貯水便益	486	
	水質浄化便益	1,082	
災害防止便益	山地災害防止便益	266,740	
総 便 益 (B)		270,038	
総 費 用 (C)		113,624	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{270,038}{113,624} = 2.38$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：喜代次沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,286	
	流域貯水便益	724	
	水質浄化便益	1,614	
災害防止便益	山地災害防止便益	355,420	
総 便 益 (B)		362,044	
総 費 用 (C)		149,896	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{362,044}{149,896} = 2.42$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：オダジマの沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	556	
	流域貯水便益	208	
	水質浄化便益	454	
災害防止便益	山地災害防止便益	30,648	
総 便 益 (B)		31,866	
総 費 用 (C)		25,519	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{31,866}{25,519} = 1.25$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：取払沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,484	
	流域貯水便益	360	
	水質浄化便益	802	
山地保全便益	土砂流出防止便益	58,031	
	土砂崩壊防止便益	6	
総 便 益 (B)		61,683	
総 費 用 (C)		45,934	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{61,683}{45,934} = 1.34$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	B ÷ C = _____ =	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：的場の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,948	
	流域貯水便益	707	
	水質浄化便益	1,556	
災害防止便益	山地災害防止便益	63,990	
総 便 益 (B)		68,201	
総 費 用 (C)		33,653	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{68,201}{33,653} = 2.03$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：近布

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	348	
	流域貯水便益	78	
	水質浄化便益	168	
災害防止便益	山地災害防止便益	435,200	
総 便 益 (B)		435,794	
総 費 用 (C)		59,216	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{435,794}{59,216} = 7.36$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：ヤンベタツ川

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,862	
	流域貯水便益	312	
	水質浄化便益	685	
山地保全便益	土砂流出防止便益	31,401	
総 便 益 (B)		34,260	
総 費 用 (C)		30,629	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{34,260}{30,629} = 1.12$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載) 詳細調査時には、対策工の比較やコスト縮減の検討を行うなど事業費の縮減を行うこととする。	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山

都道府県名：北海道

施行箇所：黒岳沢

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,687	
	流域貯水便益	2,391	
	水質浄化便益	5,221	
災害防止便益	山地災害防止便益	1,461,750	
総 便 益 (B)		1,475,049	
総 費 用 (C)		142,977	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{1,475,049}{142,977} = 10.32$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山

都道府県名：北海道

施行箇所：無名沢

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,241	
	流域貯水便益	523	
	水質浄化便益	1,143	
災害防止便益	山地災害防止便益	342,394	
総 便 益 (B)		345,301	
総 費 用 (C)		81,390	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{345,301}{81,390} = 4.24$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：陸満別沢下流

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,062	
	流域貯水便益	518	
	水質浄化便益	1,127	
山地保全便益	土砂流出防止便益	77,536	
総 便 益 (B)		82,243	
総 費 用 (C)		61,540	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{82,243}{61,540} = 1.34$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：トマムスキー場

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	7,757	
	流域貯水便益	1,245	
	水質浄化便益	2,621	
山地保全便益	土砂流出防止便益	204,326	
	土砂崩壊防止便益	261	
総 便 益 (B)		216,210	
総 費 用 (C)		189,728	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{216,210}{189,728} = 1.14$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	B ÷ C = _____ =	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：阿部の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,434	
	流域貯水便益	2,164	
	水質浄化便益	4,590	
災害防止便益	山地災害防止便益	94,976	
総 便 益 (B)		107,164	
総 費 用 (C)		69,530	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{107,164}{69,530} = 1.54$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山

都道府県名：北海道

施行箇所：中ノ沢

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,219	
	流域貯水便益	136	
	水質浄化便益	311	
災害防止便益	山地災害防止便益	63,576	
総 便 益 (B)		65,242	
総 費 用 (C)		28,845	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{65,242}{28,845} = 2.26$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：日吉

都道府県名：北海道
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	211,764	
総 便 益 (B)		211,764	
総 費 用 (C)		96,150	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{211,764}{96,150} = 2.20$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：幌内

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,240	
	流域貯水便益	168	
	水質浄化便益	369	
災害防止便益	山地災害防止便益	574,575	
総 便 益 (B)		577,352	
総 費 用 (C)		59,216	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{577,352}{59,216} = 9.75$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：置戸

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,084	
	流域貯水便益	486	
	水質浄化便益	1,047	
災害防止便益	山地災害防止便益	122,532	
総 便 益 (B)		128,149	
総 費 用 (C)		116,721	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{128,149}{116,721} = 1.10$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
山地災害防止便益	年平均想定被害額	122,532 × 0.9 = 110,279
感度分析の対象外便益の計		5,617
総便益(B)の下振れ(-10%)		115,896
総費用(C)の上振れ(+10%)		116,721 × 1.1 = 128,393
感度分析結果	$B \div C = \frac{115,896}{128,393} = 0.9$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載) 現地の状況に応じ、機能的・施工性を十分検討したコスト縮減に資する工法の採用に努める	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：ウトロ港東

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,323	
	流域貯水便益	460	
	水質浄化便益	989	
災害防止便益	山地災害防止便益	188,854	
総 便 益 (B)		192,626	
総 費 用 (C)		19,230	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{192,626}{19,230} = 10.02$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：大昭

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,760	
	流域貯水便益	139	
	水質浄化便益	325	
災害防止便益	山地災害防止便益	120,294	
総 便 益 (B)		122,518	
総 費 用 (C)		63,498	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{122,518}{63,498} = 1.93$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：新縫別

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,578	
	流域貯水便益	231	
	水質浄化便益	514	
災害防止便益	山地災害防止便益	88,077	
総 便 益 (B)		90,400	
総 費 用 (C)		88,022	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{90,400}{88,022} = 1.03$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
山地災害防止便益	年平均想定被害額	88,077 × 0.9 = 79,269
	感度分析の対象外便益の計	2,323
	総便益(B)の下振れ(-10%)	81,592
	総費用(C)の上振れ(+10%)	88,022 × 1.1 = 96,824
感度分析結果	$B \div C = \frac{81,592}{96,824} = 0.84$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載) 現地の状況に応じ、機能的・施工性を十分検討したコスト縮減に資する工法の採用に努める	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：富士見

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,273	
	流域貯水便益	1,942	
	水質浄化便益	4,429	
災害防止便益	山地災害防止便益	641,830	
総 便 益 (B)		652,474	
総 費 用 (C)		205,064	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{652,474}{205,064} = 3.18$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：瀬石

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	896	
	流域貯水便益	303	
	水質浄化便益	685	
災害防止便益	山地災害防止便益	116,279	
総 便 益 (B)		118,163	
総 費 用 (C)		66,211	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{118,163}{66,211} = 1.78$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：相泊

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	881	
	流域貯水便益	299	
	水質浄化便益	671	
災害防止便益	山地災害防止便益	110,469	
総 便 益 (B)		112,320	
総 費 用 (C)		45,703	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{112,320}{45,703} = 2.46$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：26点沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,159	
	流域貯水便益	348	
	水質浄化便益	780	
災害防止便益	山地災害防止便益	73,122	
総 便 益 (B)		75,409	
総 費 用 (C)		66,663	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{75,409}{66,663} = 1.13$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
山地災害防止便益	年平均想定被害額	73,122 × 0.9 = 65,810
感度分析の対象外便益の計		2,287
総便益(B)の下振れ(-10%)		68,097
総費用(C)の上振れ(+10%)		66,663 × 1.1 = 73,329
感度分析結果	$B \div C = \frac{68,097}{73,329} = 0.93$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載) 現地の状況に応じ、機能的・施工性を十分検討したコスト縮減に資する工法の採用に努める	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：会館の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	252	
	流域貯水便益	78	
	水質浄化便益	170	
災害防止便益	山地災害防止便益	68,014	
総 便 益 (B)		68,514	
総 費 用 (C)		47,153	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{68,514}{47,153} = 1.45$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：佐藤の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	818	
	流域貯水便益	94	
	水質浄化便益	219	
山地保全便益	土砂流出防止便益	26,014	
総 便 益 (B)		27,145	
総 費 用 (C)		21,857	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{27,145}{21,857} = 1.24$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：浄水場

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,077	
	流域貯水便益	484	
	水質浄化便益	1,094	
災害防止便益	山地災害防止便益	47,498	
総 便 益 (B)		53,153	
総 費 用 (C)		49,489	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{53,153}{49,489} = 1.07$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
山地災害防止便益	年平均想定被害額	47,498 × 0.9 = 42,748
	感度分析の対象外便益の計	5,655
	総便益(B)の下振れ(-10%)	48,403
	総費用(C)の上振れ(+10%)	49,489 × 1.1 = 54,438
感度分析結果	$B \div C = \frac{48,403}{54,438} = 0.89$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載) 現地の状況に応じ、機能的・施工性を十分検討したコスト縮減に資する工法の採用に努める	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：齊の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	609	
	流域貯水便益	180	
	水質浄化便益	412	
災害防止便益	山地災害防止便益	62,159	
総 便 益 (B)		63,360	
総 費 用 (C)		49,845	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{63,360}{49,845} = 1.27$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：東本別

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,055	
	流域貯水便益	127	
	水質浄化便益	285	
災害防止便益	山地災害防止便益	91,792	
総 便 益 (B)		93,259	
総 費 用 (C)		49,845	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{93,259}{49,845} = 1.87$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：川見の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	7,586	
	流域貯水便益	1,959	
	水質浄化便益	4,167	
災害防止便益	山地災害防止便益	137,661	
総 便 益 (B)		151,373	
総 費 用 (C)		96,175	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{151,373}{96,175} = 1.57$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
山地災害防止便益	年平均想定被害額	× 0.9 =
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：ヤンベツ川

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,585	
	流域貯水便益	579	
	水質浄化便益	1,235	
災害防止便益	山地災害防止便益	489,792	
総 便 益 (B)		494,191	
総 費 用 (C)		98,202	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{494,191}{98,202} = 5.03$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山

都道府県名：北海道

施行箇所：市の沢

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,746	
	流域貯水便益	731	
	水質浄化便益	1,563	
災害防止便益	山地災害防止便益	2,749,217	
総 便 益 (B)		2,754,257	
総 費 用 (C)		215,503	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{2,754,257}{215,503} = 12.78$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：室蘭

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,130	
	流域貯水便益	933	
	水質浄化便益	2,084	
災害防止便益	山地災害防止便益	345,565	
総 便 益 (B)		353,712	
総 費 用 (C)		118,603	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{353,712}{118,603} = 2.98$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：登別温泉

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,288	
	流域貯水便益	631	
	水質浄化便益	1,392	
災害防止便益	山地災害防止便益	2,233,928	
総 便 益 (B)		2,238,239	
総 費 用 (C)		240,375	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{2,238,239}{240,375} = 9.31$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：島牧海岸(栄磯)

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	154	
	流域貯水便益	34	
	水質浄化便益	112	
山地保全便益 災害防止便益	土砂流出防止便益	2,813	
	なだれ災害防止便益	93,734	
総 便 益 (B)		96,847	
総 費 用 (C)		19,230	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{96,847}{19,230} = 5.04$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：奥尻島(烏頭川)

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,508	
	流域貯水便益	784	
	水質浄化便益	1,718	
災害防止便益	山地災害防止便益	167,291	
総 便 益 (B)		174,301	
総 費 用 (C)		80,586	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{174,301}{80,586} = 2.16$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山
 施行箇所：兜野

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,744	
	流域貯水便益	281	
	水質浄化便益	607	
災害防止便益	山地災害防止便益	64,573	
総 便 益 (B)		68,205	
総 費 用 (C)		59,216	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{68,205}{59,216} = 1.15$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
山地災害防止便益	年平均想定被害額	64,573 × 0.9 = 58,116
感度分析の対象外便益の計		3,632
総便益(B)の下振れ(-10%)		61,748
総費用(C)の上振れ(+10%)		59,216 × 1.1 = 65,138
感度分析結果	$B \div C = \frac{61,748}{65,138} = 0.95$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載) 現地の状況に応じ、機能的・施工性を十分検討したコスト縮減に資する工法の採用に努める	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山

都道府県名：北海道

施行箇所：森姫川

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	892	
	流域貯水便益	297	
	水質浄化便益	649	
災害防止便益	山地災害防止便益	105,714	
総 便 益 (B)		107,552	
総 費 用 (C)		43,268	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{107,552}{43,268} = 2.49$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：予防治山
 施行箇所：朱鞠内小学校裏の沢

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	278	
	流域貯水便益	131	
	水質浄化便益	301	
災害防止便益	山地災害防止便益	191,420	
総 便 益 (B)		192,130	
総 費 用 (C)		41,080	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{192,130}{41,080} = 4.68$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：防災林造成

都道府県名：北海道

施行箇所：落石

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
環境保全便益	霧害軽減便益	400,768	
総 便 益 (B)		400,768	
総 費 用 (C)		103,168	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{400,768}{103,168} = 3.88$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	B ÷ C = _____ =	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：芦別

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	163,765	
	流域貯水便益	41,412	
	水質浄化便益	91,644	
総 便 益 (B)		296,821	
総 費 用 (C)		13,076	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{296,821}{13,076} = 22.70$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：岩見沢

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	102,413	
	流域貯水便益	34,194	
	水質浄化便益	74,326	
総 便 益 (B)		210,933	
総 費 用 (C)		19,230	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{210,933}{19,230} = 10.97$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：新太刀別

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,785	
	流域貯水便益	558	
	水質浄化便益	1,304	
総 便 益 (B)		3,647	
総 費 用 (C)		1,800	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{3,647}{1,800} = 2.03$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%)
	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：日高南部

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	98,004	
	流域貯水便益	34,804	
	水質浄化便益	76,613	
総 便 益 (B)		209,421	
総 費 用 (C)		28,845	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{209,421}{28,845} = 7.26$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%)
	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：土別・名寄

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	94,298	
	流域貯水便益	27,255	
	水質浄化便益	60,072	
環境保全便益	風害軽減便益	23,207	
総 便 益 (B)		204,832	
総 費 用 (C)		92,413	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{204,832}{92,413} = 2.22$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：猿払

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	20,796	
	流域貯水便益	3,090	
	水質浄化便益	6,882	
環境保全便益	風害軽減便益	20,297	
総 便 益 (B)		51,065	
総 費 用 (C)		40,883	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{51,065}{40,883} = 1.25$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：枝幸

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	16,040	
	流域貯水便益	7,528	
	水質浄化便益	16,529	
環境保全便益	風害軽減便益	23,968	
総 便 益 (B)		64,065	
総 費 用 (C)		5,550	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{64,065}{5,550} = 11.54$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10%)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：利尻

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	31,350	
	流域貯水便益	10,441	
	水質浄化便益	22,506	
総 便 益 (B)		64,297	
総 費 用 (C)		37,366	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{64,297}{37,366} = 1.72$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：緑

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	16,107	
	流域貯水便益	5,106	
	水質浄化便益	11,287	
山地保全便益	土砂流出防止便益	30,581	
総 便 益 (B)		63,081	
総 費 用 (C)		49,451	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{63,081}{49,451} = 1.28$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：礼文

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	23,242	
	流域貯水便益	6,323	
	水質浄化便益	14,173	
山地保全便益	土砂流出防止便益	40,241	
総 便 益 (B)		83,979	
総 費 用 (C)		17,394	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{83,979}{17,394} = 4.83$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計	
	総便益(B)の下振れ(-10%)	
	総費用(C)の上振れ(+10)	× 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：若佐

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	14,845	
	流域貯水便益	4,466	
	水質浄化便益	9,716	
山地保全便益	土砂流出防止便益	35,752	
総 便 益 (B)		64,779	
総 費 用 (C)		24,038	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{64,779}{24,038} = 2.69$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要	
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
感度分析の対象外便益の計		
総便益(B)の下振れ(-10%)		
総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =		
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$	
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)	

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1.23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1.36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：開陽

都道府県名：北海道
 (単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	132,319	
	流域貯水便益	56,588	
	水質浄化便益	123,865	
総 便 益 (B)		312,772	
総 費 用 (C)		27,751	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{312,772}{27,751} = 11.27$		

【感度分析】

(単位:千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備
 施行箇所：乙部

都道府県名：北海道
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	862,137	
	流域貯水便益	252,548	
	水質浄化便益	551,365	
総 便 益 (B)		1,666,050	
総 費 用 (C)		133,554	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{1,666,050}{133,554} = 12.47$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

- 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
- 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満

様式1

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：北海道

施行箇所：木古内

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	777,346	
	流域貯水便益	246,643	
	水質浄化便益	548,817	
総 便 益 (B)		1,572,806	
総 費 用 (C)		111,296	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{1,572,806}{111,296} = 14.13$		

【感度分析】

(単位：千円)

感度分析	不要
感度分析すべき便益	感度分析すべき因子
	感度分析対象便益の下振れ(-10%)
	感度分析の対象外便益の計
	総便益(B)の下振れ(-10%)
	総費用(C)の上振れ(+10%) × 1.1 =
感度分析結果	$B \div C = \text{-----} =$
備考	(感度分析結果が1を下回る場合、その理由や対策等を記載)

(感度分析の必要がある場合は、感度分析欄を記載)

※下振れする可能性がある前提条件((二酸化炭素に関する原単位、年平均想定被害額、伐採材積、市場価格)を算定因子に含む便益(炭素固定便益、山地災害防止便益、なだれ災害防止便益、潮害軽減便益、海岸侵食防止便益、木材生産確保・増進便益)があり、以下の場合については、便益の額が-10%変動し、かつ、費用が+10%変動した場合の影響等について感度分析を行う。

1. 感度分析すべき前提条件(因子)が1つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 23未満
2. 感度分析すべき前提条件(因子)が2つの場合:感度分析前の費用便益比 1. 36未満